

## 地層処分の影響調査の中止を



小松 大成 議員

【質問】高レベル放射性廃棄物処理研究を業務の一部とする日本原子力研究開発機構が、市内で地層処分の影響調査活動をしていたことが明らかになった。調査は当面凍結するとの事だが中止を求めるべきではないか。

【市長】岩手県とも連携を図りながら即時中止に向け機構側や国に対し、具体的

な行動に移していく。

【質問】教育基本法をテーマとした政府主催のタウンミーティングでやらせ質問が明らかになった。この問題に対する市長の見解を伺う。

【市長】これまでの地方の努力を水泡にし、今後の内閣と国民との直接対話の機会を失うことにつながることは遺憾である。

### 【その他質問事項】

- ・後期高齢者医療制度創設に対する市長の見解を伺う。
- ・キャトルセンターの創設の考えはないか。

## 若者に働く場の確保を



菊池 敏行 議員

【質問】当市には人口減少や少子高齢化、農業問題等多くの課題がある。その課題解決にはさまざまな対応策が必要と思われるが、働く場を確保することが基本ではないかと考えている。

現在の人口減少は死亡による自然減につづいて卒業により就職、進学による市外への流出が大きいと思わ

れるが、遠野に若者が多くなれば将来結婚し子どもが生まれる。高校の卒業生には、遠野に残りたい、働きたいと考えている生徒が多くおり、そのためにも働く場を確保していくべきではないか。

【市長】高速道路の開通により近隣市町村への通勤時間も短縮でき、北上川周辺や沿岸部の市町村の企業などを広域的な働く場とすることも視野に入れる必要がある。また、宮守地区に北上川周辺への通勤者向けの住宅団地の整備や、格安な宅地分譲などを検討していく。

### 【その他質問事項】

- ・市民協働について

## 市村合併の効果と現状認識は



佐々木 讓 議員

【質問】まちづくり基本理念として二つの個性が融合しとあるが、どのようにとらえているのか。

【市長】旧市村が築いてきたそれぞれの歩みと特徴を大切にしながらまちづくりを進める。

【質問】宮守町の現状認識と「宮守地域まちづくり会議」「千年の森づくり連絡協議

会」の活動状況と課題点は。

【市長】「宮守地域まちづくり会議」は4回開催し、支所とその周辺施設の有効活用・共同事業特別助成交付金の取り扱い・コミュニティー施設のあり方等を検討した。

【質問】中学校の再編について、教育懇話会の実施状況と問題点は何か。

【教育長】再編計画の基本方向(免許外教員の解消・5種類以上の部活組織、スクールバス通学時間は片道60分以内)を討議し多くの意見が出た。来年1月には市内11会場で「市民懇談会」を開催し、市民の理解を深め19年12月までに中学校再編の全体計画をまとめる予定である。

## 行政経営の時代に向けて



石橋 達八 議員

【質問】大きな行政環境の変化が始まっている。「行政改革推進法」、「公共サービス改革法」等による総人件費改革、公共サービス改革、地方公会計改革について、遠野市ではどのように取り組むか。また来年度予算編成の基本姿勢を伺う。

【市長】これまで、経営改革大綱、健全財政5カ年計画を策定し公表してきた。さらに総合計画を策定し、実施計画の調整をしており、これらの着実な推進が重要である。

19年度予算編成方針は、①遠野市総合計画前期基本計画に基づき市民福祉の向上、均衡ある発展に向けた事業の推進。②健全財政の取り組み強化による聖域なき見直し。③経常的一般財源の5%削減。④市民協働による行政の役割検証。これらにより経営改革大綱、健全財政5カ年計画での人件費、公債費の抑制、補助金の見直し、民間委託、投資的経費の抑制・重点化による歳出全般の削減を図り、財政健全化を維持する。